

## 受賞者の横顔

## 労働政策に多角的な視座

審査委員 藤田昌久（経済産業研究所長）

川口氏は労働経済学の領域で数多くの学術的な業績を挙げるとともに、日経新聞の「経済教室」をはじめとする、各種経済誌への寄稿など、現実の政策課題に対しても、示唆に富んだ情報発信を続けてきた。

少子高齢化、グローバル化をはじめとする環境変化の下、日本の労働市場は一大変革を迫られている。女性・高齢者・若年者・外国人の活躍を促すための政策、非正規雇用、最低賃金といった分配の公正に関連する制度問題、今後の経済成長にとって不可欠な人的資本形成のための教育システムの構築、環境変化に対応した企業内の雇用慣行・労使関係の見直しなど、それぞれ課題山積である。

これらの諸課題に対し、的確に対処していくには、強固なエビデンス（証拠）を基礎とした政策形成が不可欠である。驚くべきことに、川口氏はここに挙げた全ての課題、全ての領域について優れた実証研究をしてきた。川口氏の研究の特長を3点指摘したい。

第1に、欧米の最先端の研究を踏まえながら、日本の現実に即して様々な工夫をし、説得力のある実証研究をしている点である。そのため、政府統計のマイクロデータはもとより、企業が保有するユニークな情報も活用しながら、緻密な計量分析を展開している。

第2に、政策への強い関心である。政策現場は常時多くの難題を抱えており、実はオリジナリティーの高い研究に結び付く可能性を持った素材も多い。川口氏は長年にわたって各省の政策実務者と活発に意見交換をしている。その際、一方的に助言するのではなく、同じ目線で担当者と向き合い、現場の関心を研究課題に反映させ、それをフィードバックしている。筆者の属する経済産業研究所でも、長年学界と政策現場の橋渡し役を担ってもらっている。

第3に、研究者ネットワークの幅の広さである。内外の一流の経済学者だけではなく、法律学者とも連携して大きな成果を上げている。その一つが『法と経済で読みとく雇用の世界』（大内伸哉氏との共著）である。優秀な若手研究者の育成にも定評があり、そうした研究者との共著論文も多い。

最近の労働経済学は、多様な人的ネットワークや対人スキルの高さが生産性に大きく寄与することを明らかにしているが、川口氏自身の存在と、その研究活動が、その論の強力なエビデンスといえるのではないかと。

日本経済の将来が労働力の質の向上、多様な人材の活躍に強く依存していることは広く知られている通りだが、それは学問分野も決して例外ではない。今後も川口氏の政策志向の研究に期待し、その活躍を見守りたい。